

日 誌 (昭和50年3月)

【国 内】

- 5日 ○政府、独占禁止法改正素案を決定
 7日 ○政府、政府系中小金融機関等の第4四半期貸出枠の増額を閣議了承(3月号「要録」参照)
 8日 ○自治省、地方公務員給与実態調査の結果を公表
 18日 ○全国銀行協会連合会、「信用保証協会の保証付き貸出等について」の申し合わせを各地銀行協会等に通知(「要録」参照)
 ○全国銀行協会連合会、「銀行の看板等に関する自粛措置について」の申し合わせを各行代表者に通知
 24日 ○政府、50年度上半期の公共事業等の円滑な執行、住宅向け融資の促進などを骨子とした「当面講ずべき対策」を決定(「要録」参照)
 28日 ○大蔵省、土地取得関連融資抑制に関する既往通達の周知徹底を図るよう各金融団体に事務連絡
 ○大蔵省、東京証券取引所申請の「有価証券上場規定等一部改正案」を認可(31日施行)

【海 外】

- 4日 ○米国、イランとの経済協力協定を締結
 ○イタリア、サウジアラビアとの2国間経済協力協定を締結
 5日 ○イタリア、対西ドイツ金担保借款の一部を返済
 ○スイス、資本輸出枠の拡大を決定
 6日 ○米国農務省、大口穀物輸出に対する事前報告制の撤廃を発表
 ○西ドイツ、公定歩合の第4次引下げを決定(5.5→5.0%、7日から実施)
 ○オランダ、公定歩合の引下げを決定(7.0→6.0%、7日から実施)
 7日 ○米国連邦準備制度理事会、ニューヨーク等10連銀の公定歩合引下げ(6.75→6.25%)を承認した旨発表(10日実施、その後残るダラス、セントルイス両連銀が14日、同様の引下げを実施)
 ○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(10.5→10.25%)
 ○ギリシャ、ドラクマの対ドル・リンクを撤廃(8日から実施)
 11日 ○EC欧州理事会、英国の加盟条件再交渉問題で合意
 ○デンマーク、物価・利潤・配当の凍結を実施
 ○シンガポール、預貸金金利を引下げ
 12日 ○ベルギー、公定歩合の引下げを決定(8.25→7.50%、13日から実施)
 ○フィンランド、輸入課徴金制度を導入
 13日 ○ポルトガル、革命評議会を設置
 14日 ○ポルトガル、銀行および保険会社の国有化を実施
 ○サウジアラビア、ドル・リンクを離脱、SDRリンク制に移行
 17日 ○フランス、生産的投資と住宅建設促進のための景気支持策を決定
 18日 ○EC蔵相理事会、新欧州通貨単位の創設を決定
 ○クウェート、ドル・リンクを離脱、ディナールを主要国通貨のバスケットにリンク
 20日 ○国際エネルギー機関(IEA)理事会、石油の最低価格設定につき合意
 21日 ○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(10.25→10.0%)
 ○西ドイツ、1975年度予算成立
 ○イタリア、輸入保証金制度の撤廃等からなる量的金融緩和措置を決定
 22日 ○フィンランド、輸入担保金制度の導入と物価凍結措置を実施
 25日 ○ファイサル・サウジアラビア国王暗殺される
 29日 ○米国、1975年減税法案成立